

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 工業団地企業等に対する、土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 賃貸地については、土地売買契約締結に向けた一層の交渉を図ってゆく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0313	0.0000			
人件費計(B)		円	223,274	244,076	0				
		トータルコスト(A+B)	円	223,274	244,076	0			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	十勝イノベーション・エコシステム参画事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝地域でのビジネスアイデアを生み出すためのプログラムを通じ、起業意欲を高めて新たな事業を創造するための取組を促進することを目的に設置された、「十勝イノベーションプログラム運営協議会」に参画する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地方創生推進交付金事業は、2020年度が5年目となり、2021年度以降は未定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
	事業費計(A)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000			
	人件費計(B)	円	2,334	780	0			
	トータルコスト(A+B)	円	102,334	100,780	100,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	十勝勤労者共済センター参画事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内で働く中小企業の勤労者のための総合的な福利厚生に関する事業を行うことにより、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体に参画している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	284,000	284,000	296,000	296,000	296,000	296,000
		事業費計(A)	円	284,000	284,000	296,000	296,000	296,000	296,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0019				
	人件費計(B)	円	778	780	14,995				
	トータルコスト(A+B)	円	284,778	284,780	310,995				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	障がい者雇用促進事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がい者を雇用する事業所への職域開拓・雇用ノウハウの指導等を総合的に行うとともに、就労を希望する障がい者等に対して、相談・育成・マッチング・就労定着支援を行うことのできるNPO法人に業務委託し、障がい者雇用に関する企業側の基礎的なデータの収集、提供を行うことで、障がい者の雇用促進につなげるとともに、企業支援を行う。

企業の障がい者雇用に対するニーズは予想以上に高く、雇用までのプロセスや手法が明確でなかったことから障がい者雇用が進まなかった一面もある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

障がい者雇用を希望する企業への戸別訪問を継続して行うとともに、2018年度から開催した「障がい者雇用事業所見学会」を継続開催し、新たな一般就労先企業を掘り起こす。また、一般就労を果たした障がい者、雇用した企業へのフォローアップを行い、定着を支援する。

企業ニーズに応えるための人材の確保が今後の課題であり、障がい者の一般就労に向けた養成プログラム等の実施について、受託者と協議、検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,000,000	2,875,000	3,000,000	3,046,000	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,000,000	2,875,000	3,000,000	3,046,000	6,092,000	6,092,000
		事業費計(A)	円	6,000,000	5,750,000	6,000,000	6,092,000	6,092,000	6,092,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0826	0.0342	0.0454				
人件費計(B)		円	642,592	266,690	364,393				
トータルコスト(A+B)		円	6,642,592	6,016,690	6,364,393				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	まちなか賑わい創出事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	町民の集い、賑わいの場の継続、創出 商工業振興策の充実・強化	公約達成 年次	2021年 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①平成29年度から設置した「まちなか再生会議」において、まちなかの賑わい創出、空き店舗対策などについて議論する。 ②平成27年度に開始した「めむろまちなかマルシェ」について、町、商工会、JAの連携のもと開催する。 ③平成27年度に開設したリビングカフェENGAWAを継続開設する。
2. 対象(何を対象にしているか) 茅室町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちなかに集う人の数の増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 中心市街地の活性化、まちなかの賑わい創出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民登録者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① リビングカフェENGAWA利用者数	人
② まちなかマルシェ来場者数(総数)	人
③ まちなかマルシェ来場者数(町民)	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		227,800	113,690			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,154,930	1,041,700	79,600	71,000	71,000	71,000
	一般財源	円	2,779,037	2,526,351	5,244,293	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	事業費計(A)	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	4,871,000	4,871,000	4,871,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5215	0.4774	0.3356			
	人件費計(B)	円	4,057,043	3,722,742	2,690,768			
	トータルコスト(A+B)	円	7,991,010	7,518,593	8,128,351			
活動指標	①	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	4,871,000	4,871,000	4,871,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430
	②							
	③							
成果指標	①	人	2,104	3,630	2,055	2,055	2,055	2,055
	②	人	5,000	4,500	4,150	4,150	4,150	4,150
	③	人	3,650	3,149	2,905	2,905	2,905	2,905
上位成果指標	①	億円	795	795	795	700	700	700
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ①中心市街地における、新たな顧客の開拓、老朽化した店舗の改修、駅前地区への集積 ②まちなかマルシェへの工業系企業参画の促進とイベント拡大 ③リビングカフェENGAWAの継続開設	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ①販路開拓に取組む事業者への支援を令和元年度から開始。店舗改修等への支援や、商業集積に向けた町の考え方について、まちなか再生会議において議論する。 ②工業系企業への参画案内送付。他イベントとの融合検討 ③商店会におけるENGAWA活用方策の協議、ENGAWA開設形態の検討
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理(備品購入・交換・作品展示・からくり時計)を実施する。  
また、令和元年度においては正面風除湿ガラス修繕、正面ドア修繕、案内図メンテナンス等を実施した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も、より多くの町民が気軽に立ち寄れる場所を目指し、中心市街地の活性化につなげていきたい。  
また、今年度は外壁の修繕工事を行い、施設の計画的な修繕を進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				20,000	20,000	20,000
		一般財源	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	9,290,000	9,290,000	9,290,000
		事業費計(A)	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	9,310,000	9,310,000	9,310,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0333	0.1055	0.0370			
		人件費計(B)	円	259,060	822,684	297,032			
		トータルコスト(A+B)	円	2,779,965	5,403,319	2,916,486			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	めむろまちの駅運営支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

飲食の提供、各種イベントの実施、物産販売などを実施し、誰でも気軽に立ち寄れるコミュニティスペースを目指して開設している「めむろまちの駅」は買い物帰り、公共交通機関の待ち合い、会合など、多くの方にご利用いただき、浸透、定着してきている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

休憩機能、交流機能の継続、充実を図るとともに、案内機能の強化に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	454,000	438,000	495,000	482,000	482,000	482,000
		一般財源	円	6,173,061	5,705,277	6,354,392	6,341,000	6,341,000	6,341,000
		事業費計(A)	円	6,627,061	6,143,277	6,849,392	6,823,000	6,823,000	6,823,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2232	0.1522	0.1587			
		人件費計(B)	円	1,736,399	1,186,848	1,272,162			
		トータルコスト(A+B)	円	8,363,460	7,330,125	8,121,554			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、利用回数は増額改定前の水準に回復している。ここ数年は毎年利用回数が増加している。

平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。平成30年度に実施した第1期外壁改修(2面/4面 北面、西面)に引き続き、令和元年度は第2期外壁改修(2面/4面 南面、東面)を実施。今後は、内部設備系(エアコン、ボイラー、消防設備等)の修繕計画が必要である。

また、平成30年度管理協議会において令和元年度から修繕積立金を増額することとした。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
n a i b u	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,767,043	3,437,790	3,285,783	3,461,000	3,461,000	3,461,000
		一般財源	円	48,574,769	50,165,275	54,292,336	40,548,000	40,548,000	40,548,000
		事業費計(A)	円	52,341,812	53,603,065	57,578,119	44,009,000	44,009,000	44,009,000
人 件 費	人員	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1005	0.0933	0.0426			
		人件費計(B)	円	781,846	727,549	341,299			
		トータルコスト(A+B)	円	53,123,658	54,330,614	57,919,418			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	火薬類取締事務	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。煙火消費、譲受、消費、廃棄等の許可事務。  
北海道からの権限移譲を受けている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0825	0.0591	0.0273		
		人件費計(B)	円	641,814	460,859	218,891		
		トータルコスト(A+B)	円	641,814	460,859	218,891		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	商工業振興策の充実・強化 商工会との連携、意見交換を積極的に実施し、「芽室町商工業振興戦略会議」での議論と具体的方策を進めます。	公約達成年次	令和4年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。  
国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

商工業振興戦略会議を継続開催し、既存店舗、新規開業などへの支援を検討、協議するとともに、小規模事業者への支援策などの必要性を検討します。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	27,004,000	27,004,000	27,004,000
		事業費計(A)	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	27,004,000	27,004,000	27,004,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0387	0.1163	0.0281			
		人件費計(B)	円	301,069	906,902	225,643			
		トータルコスト(A+B)	円	23,888,233	22,778,340	23,166,643			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-4

事務事業名	芽室消費者協会運営支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

経済情勢の変化や高齢化の進行、生活習慣の多様化などにより消費者を取り巻く環境は大きく変化している。また、消費生活相談内容も複雑化・多様化してきており、消費者の安全・安心を守る取り組みの継続・強化が必要となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,127,000	221,000	145,000	231,000	231,000	231,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,757,520	5,854,124	7,328,696	7,150,000	7,150,000	7,150,000
		事業費計(A)	円	6,884,520	6,075,124	7,473,696	7,381,000	7,381,000	7,381,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1020	0.0820	0.0773				
人件費計(B)		円	793,516	639,432	620,038				
トータルコスト(A+B)		円	7,678,036	6,714,556	8,093,734				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨て場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団内の適切な維持管理に資する工事を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え環境整備を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	5,999,000	5,999,000	5,999,000
		事業費計(A)	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	5,999,000	5,999,000	5,999,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0682	0.1298	0.0685				
	人件費計(B)	円	530,566	1,012,174	549,598				
	トータルコスト(A+B)	円	5,492,518	4,692,490	4,148,196				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。  
町では同会が実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	214,202	296,600	199,000	200,000	200,000	200,000
	事業費計(A)	円	214,202	296,600	199,000	200,000	200,000	200,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0365	0.0831	0.0763			
	人件費計(B)	円	283,954	648,010	612,130			
	トータルコスト(A+B)	円	498,156	944,610	811,130			

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	新工業団地(第6工業団地)の造成と企業誘致	公約達成 年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 東工業団地の土地購入を検討する企業のニーズをとらえ、引渡しに必要な造成、測量などを行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 団地内施設(未売却地・土地境界確定等)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 購入企業のニーズに沿った造成を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 現存企業の信頼及び新規起業の立地

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託料等	円
② 重機借上料	円
③ 工事請負料	円

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 東工業団地面積	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 未売却用地面積(賃貸面積を除く)	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 工業用地利用率・工業用地利用面積	%/m <sup>2</sup>
③ 工業団地企業数	社

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	433,391	44,406	255,984	358,000	358,000	358,000
	一般財源	円	8,517,899	179,341	210,000,000	0	103,531,000	239,316,000
	事業費計(A)	円	8,951,290	223,747	210,255,984	358,000	103,889,000	239,674,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0721	0.0586	0.0941			
	人件費計(B)	円	560,907	456,960	754,541			
	トータルコスト(A+B)	円	9,512,197	680,707	211,010,525			
活動指標	①	円	0	0	0	0	103,531,000	239,316,000
	②	円	109,080	0	0	0	0	0
	③	円	8,588,160	0	0	0	0	0
対象指標	①	m	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,494,233
	②							
	③							
成果指標	①	m	7,739	0	0	0	0	10,992
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	848	848	848	860	880	900
	②	%/m <sup>2</sup>			94.6/1,897,066	94.7/1,898,478	94.8/1,900,483	95.0/1,924,541
	③	社			307	307	307	284

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【課題】 (1)新工業団地開発事業計画の推進 (2)企業誘致活動の推進 (3)立地企業との情報交換	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 (1)新工業団地開発事業推進に向けて、各種関係法令(都市画法、農振法、農地法等)の調整・協議を関係機関と行うとともに、地権者の協力を得ながら立地希望企業に宅地供給を目指す。 (2)立地条件の優位性から新たに進出希望が寄せられているため、新工業団地の事業実施の推進と連動して、随時情報交換を図る。 (3)立地企業との信頼関係構築のため企業訪問を行い情報交換を図り、各種優遇策等の情報を提供や土地需要に関する情報を収集する。
---	--

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	企業支援対策事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 近年の人手不足対策が深刻化し、町内企業も人手確保が困難な状況に直面していることから、町内企業の労働力確保を支援するための事業を実施しようとするもの。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ①町内企業の採用担当者(企業採用担当者セミナー) ②合同説明会参加町内企業(合同企業説明会経費助成)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内企業の労働力確保を支援する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内企業の活性化</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内事業者数	社
② 工業団地企業数	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 採用担当者セミナー開催数	回
② 合同企業説明会参加支援企業数	社

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
② 製造品出荷額	億円

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	404,831	824,000	824,000	824,000
	事業費計(A)	円			404,831	824,000	824,000	824,000
人件費	正職員従事人数	人			3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工			0.0198			
	人件費計(B)	円	0	0	158,574			
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	563,405			
活動指標	①	円			404,831	824,000	824,000	824,000
	②							
	③							
対象指標	①	社			739	739	739	739
	②	社			307	307	307	284
	③							
成果指標	①	回			2	2	2	2
	②	社			2	5	5	5
	③							
上位成果指標	①	億円			795	700	700	700
	②	億円			848	860	880	900
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 立地企業の人手不足対策</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>(1)就職合同説明会参加への助成 企業による新たな労働力市場の開拓を後押しする。</p> <p>(2)採用担当者向けセミナーの開催 企業による採用能力の向上を後押しする。</p> <p>(3)地元企業の紹介 立地企業のPRを通して、企業による人材確保を後方支援する。</p> <p>(4)関係者との意見交換、先進事例調査 立地企業、教育関係者等との意見交換により、ニーズの把握を図り事業展開に役立てる。また、先進事例の情報収集を図る。</p> <p>・既に寄せられている意見 地元での合同説明会開催(学校関係者)、企業見学会開催(教育関係者)、企業研究資料の改善(学校関係者)</p>
--------------------------------------	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地への企業誘致を促進するため、立地企業に対する優遇支援を図る。  
 ①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)  
 ②新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)  
 ③土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)  
 ④地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

企業誘致促進のための奨励制度であるが、国の政策の見直しに伴う法改正の動きを見据え、平成29年度に一部改正を行なった。  
 近隣自治体の産業振興策や企業における設備投資動向を勘案し、必要に応じ見直しを検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	56,987,000	56,987,000	56,987,000
	事業費計(A)	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	56,987,000	56,987,000	56,987,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5640	0.7209	0.0453			
	人件費計(B)	円	4,387,675	5,621,544	363,496			
	トータルコスト(A+B)	円	128,861,775	127,803,644	57,350,396			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	季節労働者対策運営支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内8町で十勝北西部通年雇用促進協議会を組織し、季節労働者の通年雇用を促進するために、相談窓口の開設、セミナーの開催、各種助成制度を実施している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	141,000	139,000	129,000	145,000	145,000	145,000
		事業費計(A)	円	141,000	139,000	129,000	145,000	145,000	145,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0127	0.0068	0.0124			
		人件費計(B)	円	98,800	53,026	99,495			
		トータルコスト(A+B)	円	239,800	192,026	228,495			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	起業セミナー開催事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「働きたい女性」「起業を考えている女性」が地元でその能力を発揮し、活躍するため、起業したい・起業している女性を対象にセミナーを開催する。初級者向けと中級者向けの2つのセミナーを開催することにより、より幅広い女性をターゲットとする。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

従来の初級者、中級者向けのセミナーに加え、過去の参加者を対象とした個別セミナーを実施し、起業に向けて一歩踏み込んだ内容とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	254,000	233,000	264,000	297,000	297,000	297,000
	一般財源	円	1,904	485	113	0	0	0
	事業費計(A)	円	255,904	233,485	264,113	297,000	297,000	297,000
投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0588	0.0502	0.0124			
	人件費計(B)	円	457,438	391,457	99,495			
	トータルコスト(A+B)	円	713,342	624,942	363,608			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度(セーフティネット貸付)は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認を行い認定している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000		
		人件費計(B)	円	2,334	780	0		
		トータルコスト(A+B)	円	2,334	780	0		

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業紹介所(地方版ハローワーク)を開設、運営する。</li> <li>・各産業において人材確保が困難な状況になっていることから、雇用促進住宅を整備する。</li> </ul>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人企業、求職者</li> <li>・町内企業等(企業数(経済センサス)及び実態調査農家戸数)</li> </ul>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人企業と求職者をマッチングし雇用につなげる</li> <li>・雇用促進住宅利用企業等</li> </ul>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>企業、事業所の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	地方版ハローワーク相談窓口数	箇所
②	雇用促進住宅戸数	戸
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	地方版ハローワーク登録求人企業数	社
②	地方版ハローワーク登録求職者数	人
③	町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	地方版ハローワークを利用して雇用できた企業数	社
②	地方版ハローワークを利用して雇用した数	人
③	雇用促進住宅を利用した企業等	社

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額	億円
②	商品販売額	億円
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			340,654	6,411,000	2,311,000	1,920,000
	一般財源	円	0	0	4,335,323	4,798,000	8,898,000	9,289,000
	事業費計(A)	円			4,675,977	11,209,000	11,209,000	11,209,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0208	0.0789			
	人件費計(B)	円	778	162,197	632,839			
	トータルコスト(A+B)	円	778	162,197	5,308,816			
活動指標	① 箇所		0	0	1	1	1	1
	② 戸		0	0	0	24	24	24
	③							
対象指標	① 社		0	0	37	60	80	100
	② 人		0	0	10	30	45	60
	③ 社		1,340	1,333	1,328	1,328	1,328	1,328
成果指標	① 社		0	0	3	10	12	15
	② 人		0	0	3	10	12	15
	③ 社		0	0	0	5	10	15
上位成果指標	① 億円		848	848	848	860	880	900
	② 億円		795	795	795	700	700	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内各産業において人材確保困難な状況である。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と求職者のマッチングをし、町内企業の人手不足対策や、芽室町内での就職を希望する人を支援する。</li> <li>・芽室町商工会、芽室東工業団地親交会等との連携。</li> <li>・ハローワーク移動相談室を実施し、広く周知していく。</li> <li>・各産業の人材確保のため、雇用促進住宅の運用を開始する。(R2.8.1~)</li> </ul>
---	---

2020 年度（ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名		所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
2. 対象(何を対象にしているか)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0			
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0			
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>農業、商業、工業、福祉など、各分野における人手不足、人材不足は顕著であり、各産業の安定経営に影響を及ぼしかねない事態となっている。そんな中、若年者を中心に住宅支援のニーズが高まりをみせている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和元年度に取得した旧農試住宅を活用し、町として総合的な労働者住宅対策を講じる。</p>
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	電気用品販売等規制事務	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。  
※北海道からの権限委譲事務

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,230					
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	-2,230	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000			
		人件費計(B)	円	778	780	0			
		トータルコスト(A+B)	円	778	780	0			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員等の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

東工業団地に開設している公園緑地(東工北二公園、東工北緑地公園)の維持管理や、必要に応じ支障木の管理を行っている。令和2年度にあつては、東工北一公園の噴水広場の改修を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,298,000	6,547,000	6,547,000
		事業費計(A)	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,298,000	6,547,000	6,547,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0441	0.0741	0.0611			
		人件費計(B)	円	343,079	577,828	490,106			
		トータルコスト(A+B)	円	6,564,959	6,245,668	6,432,006			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地産業振興センター維持管理事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工業団地産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

利用者ニーズを踏まえて平成29年度に和室の洋室化やトイレの様式化を実施したほか、備品類も適宜更新を図っている。令和元年度は屋根・外壁塗装工事を実施、今後は大ホールの内装改修を計画している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	5,420	4,910	8,960	1,000	1,000	1,000
		一般財源	円	8,839,345	1,177,979	6,847,691	3,335,000	1,399,000	854,000
		事業費計(A)	円	8,844,765	1,182,889	6,856,651	3,336,000	1,400,000	855,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0910	0.1540	0.0770			
人件費計(B)		円	707,940	1,200,885	617,317				
		トータルコスト(A+B)	円	9,552,705	2,383,774	7,473,968			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

2-2-1

事務事業名	被災企業復旧支援事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成28年台風10号等による被害からの早期復旧を促進するため、被災した企業に対し、融資の利子補給及び助成金の交付を行い、被災企業の経営再建を支援する。  
 ①平成28年8月30日から平成29年12月31日までに受けた融資で、年1.9パーセントの利率に相当する利子の合計額を上限とし、利子補給を受けようとする者の自己負担利子額が年0.1パーセントの利率に相当する利子を下回らない額を補給する。  
 ②平成28年8月30日から平成29年12月31日までに導入した、営業の用に供する機械設備等で、導入により固定資産税が賦課されるその年度の当該機械設備等に係る固定資産税相当額を、新たに固定資産税を賦課されるに至った年度から5年間助成する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続した利子補給及び助成金交付(2022年度まで)。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,324,000	11,324,000	11,324,000
		事業費計(A)	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,324,000	11,324,000	11,324,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0199	0.0057			
		人件費計(B)	円	778	155,179	45,379			
		トータルコスト(A+B)	円	1,503,962	17,867,975	14,090,337			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-4

事務事業名	北海道計量検定支援事務	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は2年に1度定期検定を行うことが計量法で定められている。  
 検定年には釧路で行われる担当者説明会に参加し、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業定期検査に係る事務を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度検定実施。2021年度検定実施予定。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,810	0	13,560	0	14,000	0
		事業費計(A)	円	9,810	0	13,560	0	14,000	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0787	0.0001	0.0289			
		人件費計(B)	円	612,252	780	231,459			
		トータルコスト(A+B)	円	622,062	780	245,019			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	北海道食産業総合振興機構参画事業		所属 部門	商工観光課 商工振興係	
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年12月に指定された北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の実施事業に係る規制緩和の要望及び税制・財政・金融措置の活力方策などについて集約や取り纏めを行い、国と調整のうえで実現を図る実践機関「一般社団法人 北海道食産業総合振興機関」への運営支援(負担金拠出)を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	31,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
		事業費計(A)	円	31,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0109	0.0001	0.0000			
		人件費計(B)	円	84,797	780	0			
		トータルコスト(A+B)	円	115,797	32,780	32,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	帯広地方職業能力開発協会参画事業	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職業能力開発法に基づいて設置された地方協会で、民間における職業訓練や職業能力の開発の支援、技能・職務能力評価制度の普及及び促進を目的としている。  
 帯広地方高等職業訓練校において、若年技能者に対する認定訓練や、高卒未就職者を対象としたパソコン操作管理講習等を実施し、若年層の就職を促進している団体に参画している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	45,000	45,000	45,000	45,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	45,000	45,000	45,000	45,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0020			
		人件費計(B)	円	778	780	15,769			
		トータルコスト(A+B)	円	30,778	30,780	60,769			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	中小企業支援団体参画事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている「北海道中小企業総合支援センター」に参画。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	18,000	5,895	9,750	8,000	8,000	8,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	27,000	39,105	35,250	37,000	37,000	37,000
		事業費計(A)	円	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000			
		人件費計(B)	円	778	780	0			
		トータルコスト(A+B)	円	45,778	45,780	45,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	町中小企業融資事業	所属部門	商工観光課 商工振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

・町が指定する町内の金融機関と融資制度を設け、町内に事業所が所在する中小企業に対し融資を斡旋する。本融資の借受者に対し、保証料全額と利子の一部を補給。  
 ・令和2年3月25日緊急対策融資を追加し、災害その他非常の事態への対応を行っている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和2年3月25日付けで新型コロナウイルス感染症を緊急対策融資の対象とした。(中小企業経営近代化資金緊急対策融資実施要綱による。)

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	300,335,826	300,160,545	300,793,055	300,000,000	300,000,000	300,000,000
		一般財源	円	10,342,223	11,387,491	10,920,149	11,457,000	11,457,000	11,457,000
		事業費計(A)	円	310,678,049	311,548,036	311,713,204	311,457,000	311,457,000	311,457,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1534	0.1163	0.0569				
人件費計(B)		円	1,193,385	906,902	456,343				
トータルコスト(A+B)		円	311,871,434	312,454,938	312,169,547				

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	町内消費喚起事業	所属 部門	商工観光課 商工振興係
町長公約	地域内経済循環	公約達成 年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①リフォーム・新築等事業 町民または町外者で町内の建築業者が施工した、住宅新築・リフォーム及び建売住宅を購入し、居住した者に芽室町商工会が発行する共通商品券を交付し、町内の消費拡大を図る。②買い物スタンプカード 18歳以下の子供のいる町民を対象として、加盟店での買い物をすると、スタンプが付き、進呈品と交換することができ、町内の商店街の消費喚起につながる。③プレミアム商品券(一般消費者向け)販売事業 消費税増税、コロナウイルス感染拡大による地域消費の冷え込み、それに伴う地元商店街の売上げ減少が懸念されることから、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業を町で実施する。また、芽室町商工会に対し、必要経費を支援し地域消費の冷え込みを抑える。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①住宅を新築・購入及びリフォームする町民 ②18歳以下の子供のいる町民 ③プレミアム商品券販売事業実施者</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①住宅新築・購入・リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。②町内の商店街を利用してもらう。③プレミアム商品券により消費を喚起し、町内の商店街を利用してもらう。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>町内の経済循環及び消費拡大につながる。</p>
--

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件
②	
③	
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内住宅新築等総数	件
② 住民登録者数	人
③ プレミアム商品券事業実施者	事業者
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新築・リフォーム奨励金交付者数	件
② 買い物スタンプカード押印数	個
③ 商品券額	円
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	14,866,000	14,866,000	14,866,000
	事業費計(A)	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	14,866,000	14,866,000	14,866,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2649	0.2201	0.1767			
	人件費計(B)	円	2,060,807	1,716,329	1,416,644			
	トータルコスト(A+B)	円	4,386,587	4,958,159	17,766,591			
活動指標	①	件	3	3	4	4	4	4
	②							
	③							
対象指標	①	件	94	84	82	82	82	82
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430
	③	事業者			1	1	1	1
成果指標	①	件	29	54	98	98	98	98
	②	個	216,834	197,520	147,806	147,806	147,806	147,806
	③	円	-	-	105,303,000	88,000,000	88,000,000	88,000,000
上位成果指標	①	億円	848	848	848	860	880	900
	②	億円	795	795	795	700	700	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅新築・リフォーム奨励事業については制度が浸透してきており、申請件数が増加傾向にある。</p> <p>インターネットショッピング等により、地域内での消費が減少していくことが予想され、地域内(町内)での消費喚起が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組(2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>リフォーム等奨励事業について、今後もより使いやすい制度とし、異なる業態についても検討する。</p> <p>プレミアム商品券は、今後も継続して実施し、町内消費を喚起するとともに地域内経済循環を促進する。</p> <p>また、第5期芽室町総合計画に記載のとおり、既存事業の継続・見直しも含め、新たな視点での経済循環事業に取り組む。</p>
--	--